

岐阜県図書館建築物等定期点検業務に関する一般競争入札公告

岐阜県図書館建築物等定期点検業務について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。）第 127 条第 1 項の規定により公告する。

令和 6 年 9 月 1 1 日

岐阜県図書館長 杉下 尚

本調達 は、資料提出および入札を電子手続（ＩＣカードが必要）で行う案件である。なお、本サービスを利用できない者は、発注者の承諾を得た場合に関り書面で提出すること（以下「紙入札方式」という。）ができます。岐阜県電子調達システムを利用するための必要事項については、「岐阜県電子調達サービス利用規約」を確認すること。

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務名
岐阜県図書館建築物等定期点検業務
- (2) 委託業務の概要
入札説明書による。
- (3) 履行期間
契約締結日から令和 7 年 1 月 3 1 日（金）
- (4) 履行場所
岐阜県図書館
（岐阜市宇佐四丁目 2－1）

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (5) 本業務に必要な点検資格者を直接雇用していること。（1 級または 2 級建築士、もしくは国土交通省の定める点検資格者証の写しと雇用関係を証明できる書類（健康保険証の写しなど）を申請時に提出すること。）
- (6) 点検及び点検結果表やチェックリストの判定は、建築基準法第 12 条第 2 項及び第 4 項に規定する定期点検有資格者のうち、1 級建築士もしくは 2 級建築士、登録調査資格者が行うこと。

- (7) 建築士法第 23 条により、本業務を 1 級または 2 級建築士が行う場合は建築士事務所の登録を受けた建築士事務所に所属している建築士に限ること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500-8368 岐阜市宇佐四丁目 2-1

岐阜県図書館 総務課管理調整係

電話 058-275-5111

FAX 058-275-5115

Email c21803@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和 6 年 9 月 11 日（水）から令和 6 年 9 月 18 日（水）までの毎日（岐阜県電子調達システムの運用時間に限り）

イ 交付場所

岐阜県電子調達システム（入札情報公開システム）に掲載する。

紙入札方式を希望する場合は原則として上記 3 の（1）メールアドレスへ次により送付すること。

件名：岐阜県図書館 岐阜県図書館建築物等定期点検業務の入札説明書交付希望

本文：会社名、担当者名、連絡先（TEL、FAX、返信メールアドレス）を記載

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書を 3 の（1）まで提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、競争入札参加資格確認申請書には、入札説明書で示すところにより、2 の競争入札参加資格を証する書類を添付しなければならない。

イ 提出期限 令和 6 年 9 月 27 日（金）午後 5 時

期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、令和 6 年 10 月 3 日（木）までに通知する。

なお、入札参加資格が認められた後に、入札参加を辞退する場合は、入札辞退届を入札失効日時までに 3 の（1）まで提出すること。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和 6 年 10 月 9 日（水）午前 10 時

イ 場 所 岐阜市宇佐四丁目 2-1

岐阜県図書館 2 階 会議室 1

なお、電子手続きによる入札は、10 月 8 日（火）午後 5 時までとする。

入札を郵送で行う場合には、令和 6 年 10 月 8 日（火）午後 5 時までに 3 の（1）に必着のこと。

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに 3 の（4）のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3 の（1）に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、紙入札方式による入札の場合、入札書の日付は入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第 114 条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

（ア） 落札者は、規則第 111 条の規定により定めた予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

（イ） 最低の金額をもって入札した者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定するものとする。

（ウ） 落札者がいないときは、再度の入札を行うことがある。再度の入札を行う場合は、新たな入札日を別途連絡する。再度の入札は、原則として一回とする。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第 130 条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として 1 週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県あてに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

(3) 3 の（１）の承諾を得た場合に限り紙による入札を認める。なお、郵便により

入札書を提出する場合は、入札案件名及び入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

(4) 談合情報があつた場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。また落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。